

◆ 自家用電気工作物導入に関連する主な法令と届出等手続き一覧

●必ず届出が必要 ○条件により届出が必要 2013年10月現在

法令等	届出書類	ガスエンジン	ディーゼルエンジン	ガスタービン	燃料電池	適用
電気事業法	工事計画（変更）届出	○ 1万kW以上*1	○ 1万kW以上*2	○ 1千kW以上*2	○ 5百kW以上*2	左記の出力未滿であっても「公害防止に関する工事計画書」の届出対象となる設備（下段「公害関係」参照） *1：重油換算351/h以上の設備 *2：重油換算501/h以上の設備
	保安規程（変更）届出	●	●	●	●	主任技術者の選任、点検内容、単線結線図等の変更等
	使用前安全管理審査申請	—	—	○ 1千kW以上	○ 5百kW以上	
	溶接安全管理審査申請	○	○	○	○	・省令で定める圧力以上が加わる発電用のボイラー、タービン及び付帯設備・定められた条件を超える容器、改質器等を有する燃料電池設備・外径150mm以上の管・その他
	主任技術者選任届	—	—	○ *6	○ *7	*6：出力3百kW以上、最高使用圧力1千kPa以上、最高使用温度14百℃以上等のもの *7：最高使用圧力が98kPa以上の改質器を有する燃料電池
消防法	発電設備設置届出（電気）	●	●	●	●	各行政が定める火災予防条例に従い「火を使用する設備等の設置」として届出
	危険物貯蔵所・取扱所設置許可申請	○	●	○	○	指定数量以上の危険物の貯蔵又は取扱いがある場合（ガスエンジン、ガスタービン、燃料電池の液体予備燃料、助燃燃料を含む）
	少量危険物貯蔵・取扱届出	○	●	○	○	液体燃料、潤滑油類が指定数量未滿で指定数量の1/5以上の場合
	消防用設備等設置届出	○	○	○	○	発電設備を消防法上の非常電源として用いる場合
	常用防災兼用機の届出	○	○	○	○	常用発電設備を消防法上の非常電源として兼用する場合（常用防災兼用）
	液化ガス貯蔵・取扱開始届出	○	—	○	○	予備及び補助燃料としてのLPGの貯蔵量が300kg以上の場合
内発協	ガス供給系統評価申請	○	—	○	○	都市ガス単独供給による常用防災兼用ガス専焼発電設備を設置する場合
高圧ガス保安法	高圧ガス貯蔵所設置許可申請	○	—	○	○	LPG、CNG等の貯蔵量が300m <sup>3</sup> 以上（LPGは10kgが1m <sup>3</sup> ）
	特定高圧ガス消費届出	○	—	○	○	予備燃料としてのLPG、CNG等の高圧ガスを300m <sup>3</sup> 以上（LPGは10kgが1m <sup>3</sup> ）を貯蔵し、消費する場合
建築基準法	建築確認申請	○	○	○	—	発電設備を建築基準法上で認められた防災負荷のための予備電源として用いる場合
労働安全衛生法	排熱ボイラー設置届出（報告）	○	○	○	○	発電用以外で同法施行令で定義されたボイラー（小型ボイラーは設置報告）
	排熱ボイラー落成検査申請	○	○	○	○	ボイラーの設置および変更時（検査省略の場合もある）
	第一種圧力容器設置	○	○	○	○	同法施行令で定義された以下のいずれかの容器（簡易容器、小型圧力容器を除く。また以下は主要部抜粋している） ・容器内の液体の成分を分離するため、当該液体を加熱し、その蒸気を発生させる容器で容器内圧力が大気圧を超える ・大気圧において沸点をこえる温度の液体をその内部に保有する容器
	第二種圧力容器設置	○	○	○	○	同法施行令で定義された容器（0.2MPa以上かつ0.04m <sup>3</sup> 以上）を有する容器
系統系	連系に関する照会および申込	○	○	○	○	系統連系するにおいて、一般電気事業者と事前に協議するために必要な資料
公害関係	振動規制に関する届出	○	○	○	○	指定地域内に7.5kW以上の圧縮機などの設置、その他地方自治体の条例によるもの
	騒音規制に関する届出	○	○	○	○	指定地域内に7.5kW以上の空気圧縮機および送風機の設置、その他地方自治体の条例によるもの
	大気汚染防止に関する届出	○	○	○	○	ガスエンジン（重油換算351/h以上）、ガスタービン・燃料電池・ディーゼルエンジン（重油換算501/h以上）、その他地方自治体の条例によるもの
	公害防止協定	○	○	○	○	地方自治体と公害防止協定を締結している事業所に設置する場合
	固定内燃機関設置届出	○	○	○	○	地方自治体の指導対象となる設備
	ばい煙発生施設設置届出	○	○	○	○	地方自治体の指導対象となる設備